

平成26年度 事務事業評価調書（平成25年度実績分）

事務事業名	学校教育連携事業				
所管部局	高知市教育委員会	部局長名	松原 和廣	予算事業名	学校教育連携事業費
所管部署	民権・文化財課	所属長名	筒井 秀一	予算事業科目(平成26年度)	011007040193

1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け					
施策の大綱	03	育みの環	施策取組方針	本市の歴史や先人の遺業を後世に伝えていくために、文化財の保護に努めるとともに、埋蔵文化財の調査体制や収蔵施設等の充実を図ります。また、新しい高知市史の編さんに取り組みます。さらに、自由民権記念館などの歴史学習関連施設を有効活用し、学校教育や生涯学習での歴史学習の推進と積極的な歴史情報の発信に努めます。	
政策	17	多様な文化を身近に親しむ環境づくり			
施策	54	文化財保護と郷土の歴史学習の推進			

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	博物館法	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市立自由民権記念館条例	
その他(計画、覚書等)	平成11年「学校教育と自由民権記念館の連携を検討する会」の答申に基づいて具体化した事業	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	市内全域の公立小・中学校生		
意図	どのような状態にしていくのか	学校教育課程の一環として記念館を利用できるような環境を作るための条件整備を行う		
手段	事業実施体制等	民権・文化財課職員による直営	事業開始年度	平成12年度
			事業終了年度	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	ワークシートによる常設展示室見学・自由民権運動子ども向け入門ビデオ学習・出前授業・夏休み子ども歴史教室・社会化自由研究作品展の開催		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	子ども歴史教室参加者(人)	夏休み行事の一環として毎年実施されており、周知のための指標となる	
	B	社会科自由研究作品展出品校数(校)	市内公立学校の取組みとの連携した事業であり、学校への浸透度を認知する指標となる	
	C			

4 事業の実績等

			23年度	24年度	25年度	26年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	子ども歴史教室参加者(人)	目標	100	100	100	平成23年度子ども歴史教室は館内植木枝盛書斎移設工事のため実施しなかった。	
		実績	-	101	96			
	B	社会科自由研究作品展出品校数(校)	目標	39	39	39		
		実績	30	33	37			
	C		目標					
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)	0	39	73	0		
		財源内訳	国費(千円)					
			県費(千円)					
			市債(千円)					
			その他(千円)					
			一般財源(千円)	0	39	73	0	
	翌年度への繰越額(千円)							
	② 概算人件費等	人件費等(千円)	28,800	29,600	29,200	28,800		
		正規職員(千円)	28,800	29,600	29,200	28,800		
		その他(千円)						
		人役数(人)	6.00	6.00	7.00	5.00		
		正規職員(人)	4.00	4.00	4.00	4.00		
		その他(人)	2.00	2.00	3.00	1.00		
		総コスト=①+②(千円)	28,800	29,639	29,273	28,800		
市民1人当たりコスト(円)	85	88	87		総コスト/年度末人口			
年度末住民基本台帳人数(人)	337,875	338,397	336,845					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

学校教育との連携事業として「夏休み子ども歴史教室」と「社会科自由研究作品展」の2つの事業を現在は主に実施している。他にも、学校からの団体観覧等にも対応しており、学校からの要望等ニーズは高い。今後とも社会科部会の教職員との連携を軸に、学校教育と博物館教育との連携事業を充実させていきたい。

6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明	
事業実施の必要性	①	〔施策体系等での位置付け〕 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	4.0	自由民権記念館として学校教育との連携は非常に重要な取組であり、館の目玉事業の一つである。ただ、近年市民ニーズの変化もあり来館者は横ばいである。
	②	〔市民ニーズの傾向〕 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	B		
事業内容の有効性	③	〔成果の達成状況〕 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	3.0	事業成果は概ね達成している。子ども歴史教室は社会科部会の教員との連携事業であるが、参加の子どもたちからの評判もよく、定着した事業となっている。また、社会科自由研究作品展も力作ぞろいで見覧アンケートの結果からも充実した内容となっている。
	④	〔事業の手法・活動内容〕 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	B		
事業実施の効率性	⑤	〔アウトソーシングの可能性〕 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	C	3.0	自由民権記念館の運営については、民間活力の利用も視野に入れて検討する余地はあるが、博物館相当施設として、公共性の高い事業実施ができておりこれ以上の削減は難しい。
	⑥	〔事業統合・連携・コスト削減〕 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦	〔受益者の偏り〕 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	対象の小中学生はもちろん、来館されるすべての方に公平にサービスが提供されている。また指定管理者制度導入による入場料も従来のままとされており、適正な負担割合である。
	⑧	〔受益者負担の適正化〕 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	15.0	総合評価	A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
			○ B 改善を検討し、事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)			
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
A 事業継続	博物館相当施設と学校教育との連携は非常に大切な事業であり、今後の学校教育、生涯学習のあり方などを検討していく上でも重要である。事業実施については、今後の連携のあり方も含めて検討し、教職員や学校との連携が十分に取れる体制を構築しながら、事業継続したい。
○ B 改善を検討し、事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項